

令和2年度宮崎県男女共同参画審議会資料

【資料1】

「第3次みやざき男女共同参画プラン」の推進状況について

総合政策部 生活・協働・男女参画課



1 施策の推進状況・体系等

2 令和元年度男女共同参画に関する主な取組

3 プランが目指す数値目標の進捗状況

参考 審議会等における女性委員の割合

1 – (1) 県の推進状況

平成14年3月 「みやざき男女共同参画プラン」策定

平成15年3月 「宮崎県男女共同参画推進条例」公布

平成19年3月 「みやざき男女共同参画プラン」改定

平成24年3月 「第2次みやざき男女共同参画プラン」策定

平成29年3月 「第3次みやざき男女共同参画プラン」策定
(期間：平成29年度から令和3年度まで)

(参考) 男女共同参画社会基本法(抄)

第9条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

第14条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

1 - (2) 推進体制

ア 県における推進体制

○宮崎県男女共同参画推進会議（会長：知事、副会長：副知事、委員：各部長等）

○宮崎県男女共同参画審議会（委員：学識経験者等）

イ 県男女共同参画センターの充実強化

本県の男女共同参画社会形成のための拠点施設であり、情報提供、啓発、相談、交流事業など積極的な事業の展開を図る。

ウ 市町村推進体制への支援、連携強化

○市町村との情報交換を行い、状況把握に努めること。

○男女共同参画計画策定に関する支援

○市町村主管課長や担当職員に対する研修の実施 など

エ 関係機関等との連携・協働

男女共同参画社会の実現に向けた課題を、関係機関や「みやざき女性の活躍推進会議」などの団体等と共有し、その課題解決に向けて、互いに連携・協働しながら推進する。

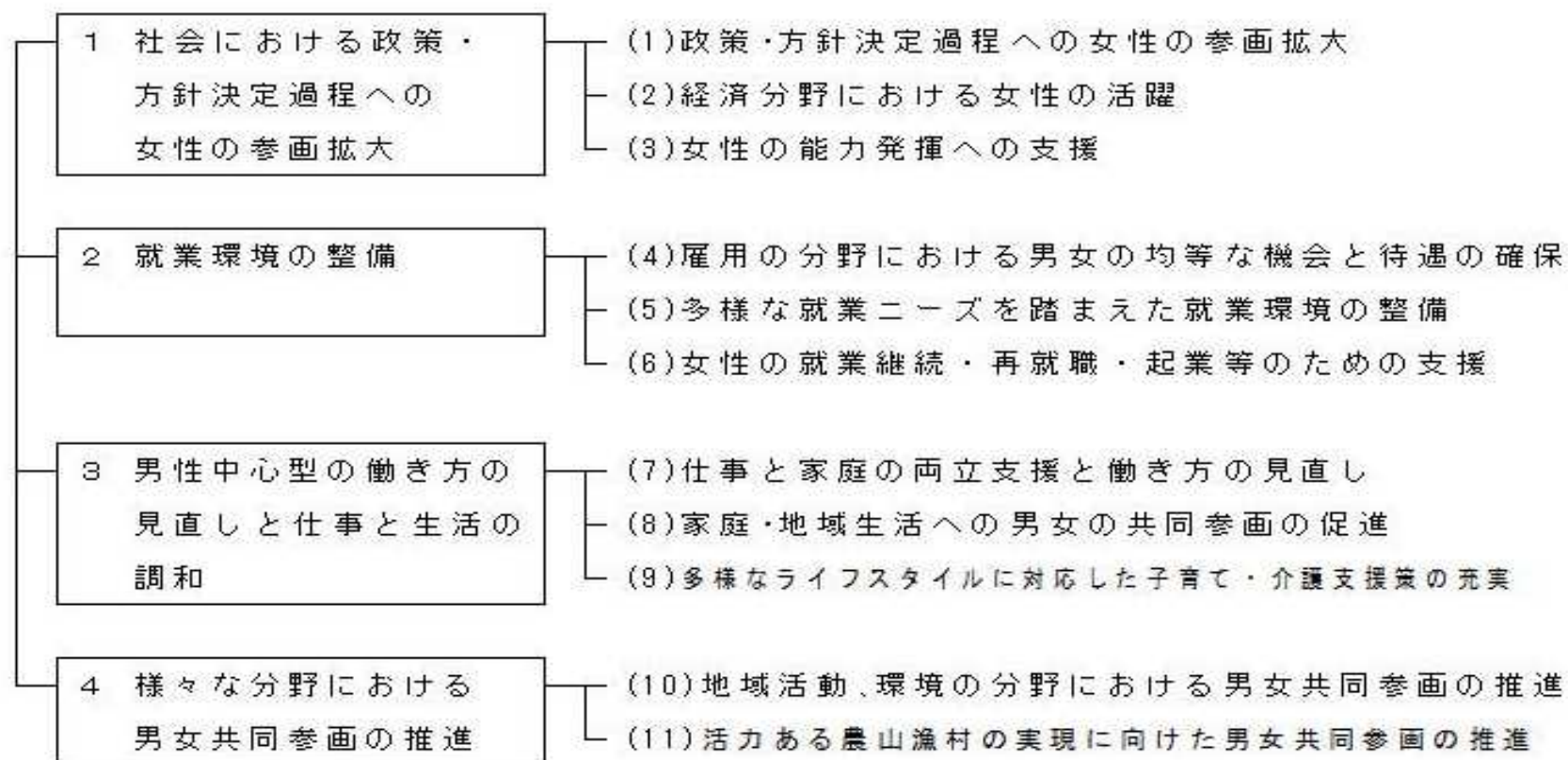
オ 計画の進行管理

具体的施策について掲げた指標について、その進捗状況を毎年度把握し、男女共同参画推進会議及び男女共同参画審議会において、施策の妥当性や達成度を評価する。

1-(3)-I 「第3次みやざき男女共同参画プラン」の体系

I あらゆる分野における女性の活躍の推進

※女性活躍推進法の推進計画に位置付け



1-(3)-II 「第3次みやざき男女共同参画プラン」の体系

II 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

5 男女共同参画の推進
に向けた意識改革

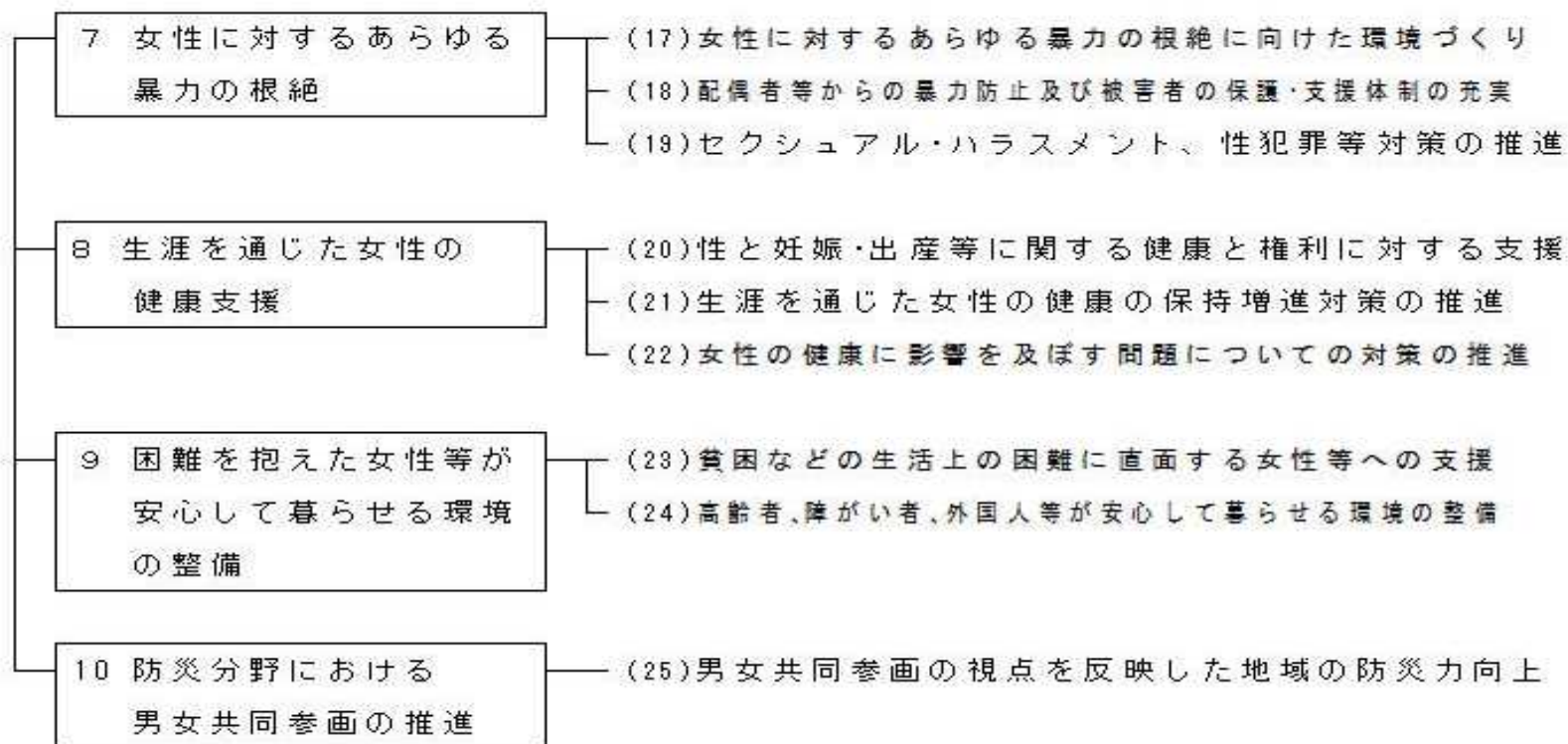
- (12)男女共同参画の視点に立った慣習・慣行の見直し
- (13)理解と共感を広げる広報・啓発活動の推進
- (14)男女共同参画に配慮したメディア表現の促進

6 教育・学習を通じた
男女共同参画の推進

- (15)子どもたちの男女共同参画の理解の促進
- (16)男女共同参画を推進する学習機会の充実

1 - (3) - III 「第3次みやざき男女共同参画プラン」の体系

III 男女の人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現



2 - (1)令和元年度 男女共同参画に関する主な取組

【女性活躍に関する取組】

(1) みやざき女性の活躍推進会議

- 会員企業・団体数：344
- 総会・講演会（11月 参加者215名）
 - ・講師：社会学者・東京大学名誉教授・認定NPO法人
ウイメンズアクションネットワーク(WAN)理事長 上野 千鶴子氏
 - ・演題：「男性中心の企業社会をどう変えるか」
- 研修会
（9月 参加者57名）
（2月 参加者110名）

[生活・協働・男女参画課]



(2) ワークライフバランスの促進

- 「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度
（令和2年3月31日現在 20社認証）
- 「仕事と生活の両立応援宣言」登録制度
（令和2年3月31日現在 1,227事業所登録）
- 「ワークライフバランス支援講演会」の開催（10月）
- 両立応援宣言事業所に対する研修会の開催（12月・1月）
[雇用労働政策課]



2 - (2)令和元年度 男女共同参画に関する主な取組

(3) Hinata・あぐりんぬ

- 会員16名
- 「さいとマルシェ」出店（10月：西都市）
- 熊本県菊陽町認定農業者連絡会女性部との意見交換会（10月：県庁）
- 「食の産業祭」出店（11月：小林市）
- 女性農林漁業者ネットワーク交流会での活動発表(11月:新富町)
- 「Karada Good Miyazakiフェスタ2019」出店（11月：宮崎市）
[農業経営支援課]



(4) ひなたもりこ

- 会員82名
- 交流研修会
（7月：五ヶ瀬町）木育活動体験、薪ストーブ現地見学
（1月：宮崎市）講演「食品機能を基軸とした地域資源の活用」
- 技能講習会受講支援

[森林経営課]



2 – (3)令和元年度 男女共同参画に関する主な取組

- (5) 女性職員が活躍できる職場環境の整備
- 宮崎県庁「県庁職員子育て・女性応援プラン」に基づく取組の推進
 - ・相談窓口の運用（女性職員サポート制度）
～先輩女性職員の経験からの「仕事と家庭の両立」への助言等
 - ・「子育て応援ハンドブック」による育児休業等の制度周知
 - ・「子育てマイプラン」による育児休業取得から職場復帰までの支援
 - ・働きやすい勤務を選択できる「早出遅出勤務制度」
 - ・県庁「女性職員座談会」を開催し、女性職員のニーズ把握や意見交換等
 - ・県庁「男性職員の育児休業についての意見交換会」の開催
[人事課・行政改革推進室]



2 - (4)令和元年度 男女共同参画に関する主な取組

【県民の意識啓発に関する取組】

- (1) 男女共同参画週間講座 (6月)
- 男女共同参画週間に合わせて、県民ニーズが高いテーマの講演とパネルディスカッションを実施 (参加者135名)
 - ・講演：「ジェンダーとわたしたち」
 - ・質問交流

[生活・協働・男女参画課]



- (2) パープルリボンキャンペーン (11月)
- 女性に対する暴力をなくす運動の期間に行う県庁本館ライトアップに合わせて、啓発キャンペーンを実施
 - ・県警音楽隊による演奏
 - ・ダンスパフォーマンス
 - ・ボードウォーク
 - ・キャンペーングッズ配布

[生活・協働・男女参画課]



3-(1) プランが目指す数値目標の進捗状況

重点分野1 社会における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		最新の現況値					指標の所管課
	年度	数値	年度	数値B	年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①	目標 達成度②	
1 県職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合（知事部局）	33	16%	28	11.2%	2	15.1%	3.9ポイント	94.4%	81.3%	人事課

※目標達成度① = 最新の現況値 / 目標値

※目標達成度② = (最新の現況値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

3-(1) プランが目指す数値目標の進捗状況

プラン策定から3年が経過

全47項目中半数をこえる26項目について、
目標達成度②が60%以上、
うち14項目は目標を達成



おおむね順調に取り組みが進展
さらなる推進のための課題を抽出

3-(2) プランが目指す数値目標の進捗状況

重点分野1 社会における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		最新の現況値					指標の所管課
	年度	数値	年度	数値B	年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①	目標 達成度②	
1 県職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合(知事部局)	33	16%	28	11.2%	2	15.1%	3.9 ポイント	94.4%	81.3%	人事課
2 教職員の教頭以上及び主要なポスト職(教務主任、生徒指導主事、保健主事、進路指導主事)に占める女性の割合	33	26%	28	23.2%	2	26.4%	3.2 ポイント	101.5%	114.3%	教職員課
3 全警察官に占める女性の割合	33	8%	28	6.6%	2	8.7%	2.1 ポイント	108.8%	150.0%	警察本部警務課
4 県の審議会委員に占める女性の割合	33	50%	27	45.9%	1	45.9%	0.0 ポイント	91.8%	0.0%	生活・協働・男女参画課
5 市町村の審議会委員に占める女性の割合	33	30%	28	23.5%	1	23.5%	0.0 ポイント	78.3%	0.0%	生活・協働・男女参画課
6 県内民間事業所の管理職(係長相当職以上)に占める女性の割合	33	25%	27	14.6%	1	18.9%	4.3 ポイント	75.6%	41.3%	雇用労働政策課
7 みやざき女性の活躍推進会議会員企業数	33	250社	27	137社	1	344社	207 社	137.6%	183.2%	生活・協働・男女参画課
8 女性活躍推進法における一般事業主行動計画策定届出数(従業員300人以下企業)	33	50社	27	5社 (H28.4.1)	1	50社	45 社	100.0%	100.0%	生活・協働・男女参画課
9 女性の農業委員割合	33	30%	27	10.9%	1	15.4%	4.5 ポイント	51.3%	23.6%	農業経営支援課

【課題】市町村における審議会への女性登用に課題がある。

3-(3) プランが目指す数値目標の進捗状況

重点分野2 就業環境の整備

指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		年度	最新の現況値				指標の所管課
	年度	数値	年度	数値B		年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①	
10 育児休業制度を就業規則に整備している事業所(従業員10人以上)の割合	33	100%	27	83.8%	1	88.7%	4.9 ポイント	88.7%	30.2%	雇用労働政策課
11 25～44歳の育児をしている女性の有業率	33	75%	24	66.9%	29	72.8%	5.9 ポイント	97.1%	72.8%	雇用労働政策課
12 チャレンジ支援後、就職・起業した女性の数(累計)	33	200人	27	136人	1	186人	50 人	93.0%	78.1%	生活・協働・男女参画課

重点分野3 男性中心型の働き方の見直しと仕事と生活の調和

指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		年度	最新の現況値				指標の所管課
	年度	数値	年度	数値B		年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①	
13 男性県職員の育児休業取得率(知事部局)	33	15%	27	2.9%	1	17.4%	14.5 ポイント	116.0%	119.8%	人事課
14 県内民間事業所における育児休業取得率	33	男性	27	男性	1	男性	3.3 ポイント	78.5%	54.1%	雇用労働政策課
		女性		女性		女性				
15 「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数	33	1,300事業所	27	581事業所	1	1,227事業所	646 事業所	94.4%	89.8%	雇用労働政策課
16 週労働時間60時間以上の雇用者の割合	33	5%	24	10.2%	29	8.6%	△ 1.6 ポイント	96.2%	30.8%	雇用労働政策課
17 県内民間事業所における年次有給休暇の取得率	33	58.4%	27	45.8%	1	49.7%	3.9 ポイント	85.1%	31.0%	雇用労働政策課
18 放課後児童クラブの受入人数	33	11,881人	28	9,929人	1	12,269人	2,340 人	103.3%	119.9%	こども政策課
19 ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数	33	13市町村	28	10市町	2	15市町	5 市町	115.4%	166.7%	こども政策課
20 みやざき家庭教育サポートプログラムを活用した講座数	33	90件	27	64件	1	136件	72 件	151.1%	276.9%	生涯学習課

3-(4) プランが目指す数値目標の進捗状況

重点分野4 様々な分野における男女共同参画の推進

指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		年度	最新の現況値				指標の所管課
	年度	数値	年度	数値B		年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①	
21 地域づくりコーディネーター数	33	30人	27	25人	1	35人	10 人	116.7%	200.0%	中山間・地域政策課
22 男女共同参画の推進を活動分野とする NPO法人数	33	90法人	28	81法人	2	87法人	6 法人	96.7%	66.7%	生活・協働・男女参画課
23 自治会長に占める女性の割合	33	10%	28	3.3%	1	3.7%	0.4 ポイント	37.0%	6.0%	生活・協働・男女参画課
24 女性林業研究グループ数	33	5グループ	27	3グループ	1	1グループ	△ 2 ポイント	20.0%	減少	森林経営課
25 女性の認定農業者数	33	700人	27	482人	1	537人	55 人	76.7%	25.2%	農業経営支援課 農業担い手対策室
26 漁村女性指導士による活動数	33	20回	27	17回	1	15回	△ 2 回	75.0%	減少	漁村振興課

重点分野5 男女共同参画の推進に向けた意識改革

指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		年度	最新の現況値				指標の所管課
	年度	数値	年度	数値B		年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①	
27 固定的性別役割分担意識(「男は仕事、女は 家庭」という考え)にとらわれない人の割合	33	74.6%	27	57.7%	1 ※	59.3%	1.6 ポイント	79.5%	9.5%	生活・協働・男女参画課
28 社会全体で男女が平等になっていると感じる 人の割合	33	30%	27	12.6%	1 ※	11.9%	△ 0.7 ポイント	39.7%	減少	生活・協働・男女参画課

※速報値

【課題】社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合が減少していることに課題がある。

3-(5) プランが目指す数値目標の進捗状況

重点分野6 教育・学習を通じた男女共同参画の推進

	指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		最新の現況値				指標の所管課	
		年度	数値	年度	数値B	年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①		目標 達成度②
29	宮崎県男女共同参画センターの利用者数	33	12,000人	27	11,553人	1	9,023人	△ 2,530 人	75.2%	減少	生活・協働・男女参画課
30	宮崎県男女共同参画センター主催講座の満足度	33	100%	27	90.9%	1	99.3%	8.4 ポイント	99.3%	92.3%	生活・協働・男女参画課
31	人権教育指導者養成研修会の受講者数 (累計)	33	5,610人	27	4,590人	1	5,320人	730 人	94.8%	71.6%	人権同和教育課

【課題】宮崎県男女共同参画センターの講座の充実は図られているが、利用者数の増加には課題がある。

重点分野7 女性に対するあらゆる暴力の根絶

	指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		最新の現況値				指標の所管課	
		年度	数値	年度	数値B	年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①		目標 達成度②
32	女性相談員を設置している市町村の数	33	9市町村	27	5市町村	1	6市町村	1 市町村	66.7%	25.0%	子ども家庭課
33	DV基本計画を策定している市町村の数	33	16市町村	27	6市町村	1	23市町村	17 市町村	143.8%	170.0%	子ども家庭課
34	セクシュアルハラスメント防止に向けた校内 研修会を年間で複数回実施する学校の割合	33	100%	27	62.0%	1	92.0%	30 ポイント	92.0%	78.9%	教職員課

3-(6) プランが目指す数値目標の進捗状況

重点分野8 生涯を通じた女性の健康支援

指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		年度	最新の現況値				指標の所管課
	年度	数値	年度	数値B		年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①	
35 産科医療機関における家族計画指導 (退院時)実施率	33	90%	27	78.3%	1	92.1%	13.8 ポイント	102.3%	117.9%	健康増進課
36 思春期の健康教育実施校	33	70校	27	63校	1	41校	△ 22 校	58.6%	減少	健康増進課
37 子宮がん検診受診率	33	50%	25	41.0%	28	41.8%	0.8 ポイント	83.6%	8.9%	健康増進課
38 乳がん検診受診率	33	50%	25	45.3%	28	44.7%	△ 0.6 ポイント	89.4%	減少	健康増進課

重点分野9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		年度	最新の現況値				指標の所管課
	年度	数値	年度	数値B		年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①	
39 母子家庭の母等の能力開発後の就職率	33	90%	27	86.4%	1	100.0%	13.6 ポイント	111.1%	377.8%	雇用労働政策課
40 「ユニバーサルデザイン」の認知率	33	75%	27	58.9%	1 ※	69.4%	10.5 ポイント	92.5%	65.2%	生活・協働・男女参画課
41 通いの場での介護予防教室に参加した 高齢者数(実人数)	33	50,000人	27	10,301人	1	19,373人	9,072 人	38.7%	22.9%	長寿介護課 医療・介護連携 推進室
42 本県で外国人や外国の文化・習慣などに 対する偏見や差別があると感じる人の割合	33	0%	27	16.3%	1 ※	19.1%	△ 2.8 ポイント	80.9%	減少	オールみやざき営業課

※速報値

【課題】外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別をなくす意識啓発に課題がある。

3-(7) プランが目指す数値目標の進捗状況

重点分野10 防災分野における男女共同参画の推進

指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		年度	最新の現況値				指標の所管課
	年度	数値	年度	数値B		年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①	
43 県内女性防災士の数	33	800人	28	586人	2	1,266人	680 人	158.3%	317.8%	危機管理課
44 女性消防団員がいる消防団の割合	33	100%	28	84.6%	2	100.0%	15.4 ポイント	100.0%	100.0%	消防保安課

推進体制

指標項目	目標値		基準値 (プラン策定時)		年度	最新の現況値				指標の所管課
	年度	数値	年度	数値B		年度	数値A	基準値からの 増減 A-B	目標 達成度①	
45 庁内推進会議設置市町村の数	33	26市町村	27	19市町村	2	24市町村	5 市町村	92.3%	71.4%	生活・協働・男女参画課
46 男女共同参画計画を策定している市町村の数	33	26市町村	27	16市町村	2	25市町村	9 市町村	96.2%	90.0%	生活・協働・男女参画課
47 女性の活躍に関する推進計画を策定している市町村の数	33	26市町村	27	0市町村	2	18市町村	18 市町村	69.2%	69.2%	生活・協働・男女参画課

3-(8) プランが目指す数値目標の進捗状況

【各重点分野の課題に対する対応方針】

■ 市町村における審議会への女性登用に課題がある。(重点分野1)

→登用率が低い町村の多くは、男女共同参画計画が未策定である町村が占めていたことから、昨年度は、その策定に向けた支援を行い、今年度中に全市町村策定する予定となっている。

また、女性の審議会委員候補の人材紹介について県男女共同参画センターによる情報提供を引き続き行う。

■ 社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合が減少していることに課題がある。(重点分野4)

→「男女共同参画週間」における各種メディアを活用した広報・啓発を行うなど、男女共同参画社会が実現するよう関係機関と連携した取組を行っていく。

3-(8) プランが目指す数値目標の進捗状況

【各重点分野の課題に対する対応方針】

- **宮崎県男女共同参画センターの講座の充実は図られているが、その周知と利用者数の増加には課題がある。**

（重点分野6）

→新型コロナウイルス感染拡大防止対策として利用制限を行ったことの要因を除いても利用者数が減少しているため、県政番組等を活用した定期的な広報、新たにLINE公式アカウントの開設などの取り組みにより利用者増を図る。

- **本県で外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じる人の割合が高いことに課題がある。**

（重点分野9）

→国際理解講座を実施するなど様々な機会を捉えて、県民の意識啓発を図っていくとともに、新たな在留資格の創設等を受けて設置した「宮崎県外国人材受入れ・共生連絡会議」等を通じて、市町村との情報共有や連携した取組の推進を図る。

参考－(1)審議会等における女性委員の割合

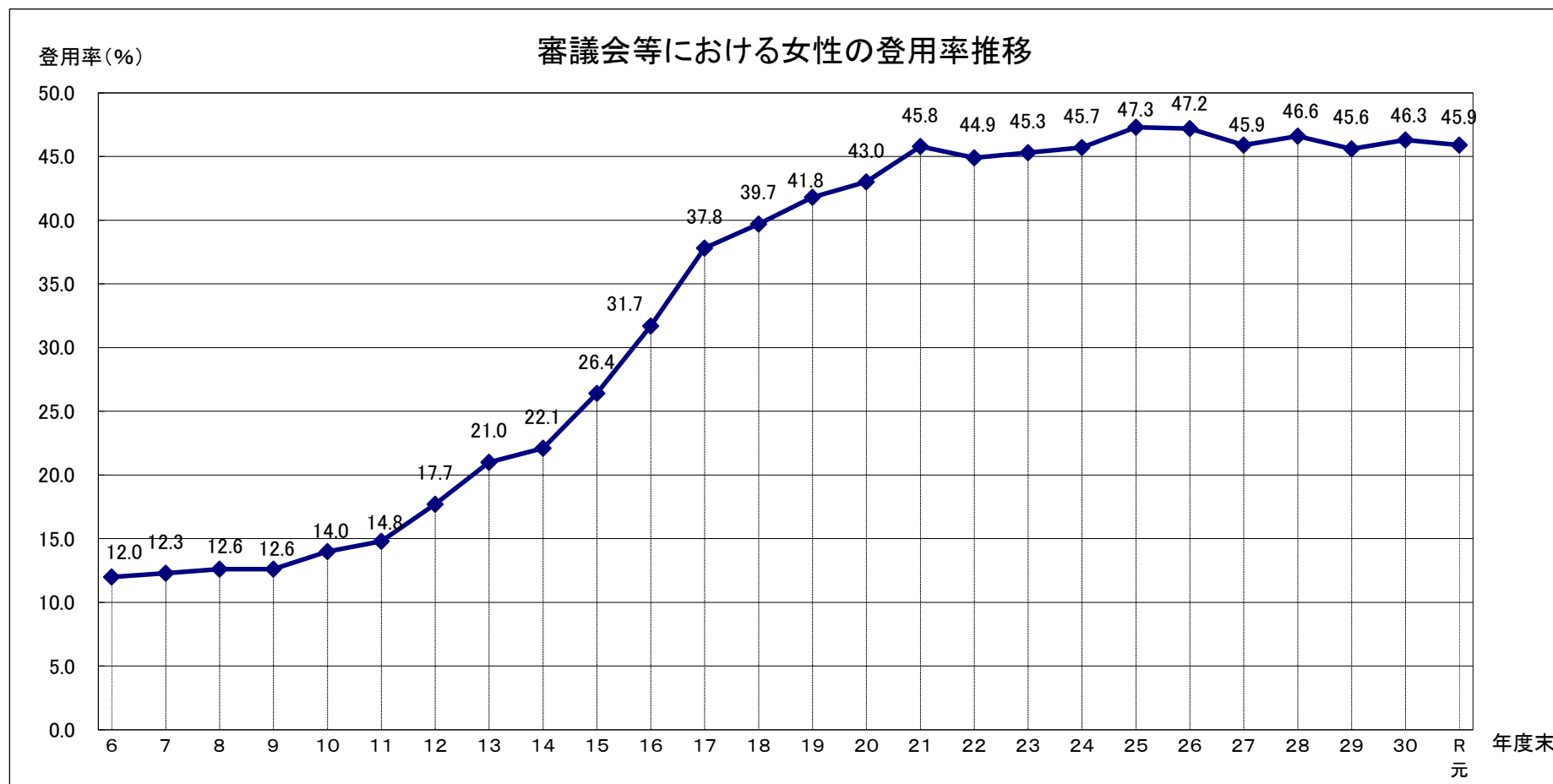
(1) 県の審議会等の女性委員の登用状況について

① 各部局の登用状況

部局名	登用状況		
	平成29年度末実績(%)	平成30年度末実績(%)	令和元年度末実績(%)
総合政策部	46.5	47.4	50.0
総務部	49.2	52.0	52.6
福祉保健部	43.5	44.7	44.2
環境森林部	50.5	47.0	45.3
商工観光労働部	46.7	44.4	44.4
農政水産部	46.3	46.6	46.2
県土整備部	39.7	42.4	42.4
病院局	50.0	50.0	50.0
教育委員会	49.3	48.9	45.5
県警察本部	49.5	50.5	52.4
県合計	45.6	46.3	45.9

参考－(2) 審議会等における女性委員の割合

② 審議会等における女性登用率の推移



参考－(3) 審議会等における女性委員の割合

③ 各都道府県の審議会等の女性委員登用状況(平成30年度末実績、内閣府調査)

全国平均		37.1%
1位	徳島県	56.4%
2位	山形県	51.7%
3位	島根県	46.5%
4位	宮崎県	46.3%
5位	山口県	45.9%